

ゴンベン

最新詐欺的消費者被害の事件簿
弁護士 長田 淳



コンビニで購入した電子マネーを利用した被害などもあります。早めに対処すれば被害回復が可能な事例が多いですが「アマゾンギフト」を利用したものは本当に早めに対処しない限りは被害回復が困難です。

もっともらしい金融商品の勧誘

定期預金よりもいい利息だからなどと行って、パンフレットを郵送し、電話や訪問による勧誘を行い、〇〇投資事業組合、△△匿名組合の契約：…なんてものは全て信じてはいけません。



弁護士登録以来、消費者被害に取り組んできた弁護士として、近時の状況には残念な思いがあります。一言でいえば、近時は、「取引を装った詐欺が蔓延している」状況で、相談を受けていて「なんなんだこれは、警察の問題ではないか」と思うこともしばしばです。しかし、警察の仕事は犯人検挙、被害回復が仕事ではないというのも事実でしょう。また、今の警察のマンパワーで、すべての犯罪を検挙するのは不可能ですので、私たちも知恵を絞って被害回復につとめています。今回は、そんな最近の詐欺的消費者被害の事例をご紹介しますとともに、被害回復とその予防法についてお話しします。

復活！原野商法

最近になって復活傾向にある詐欺的商法で、那須などの別荘地や海外の二束三文の土地を、値上がり確定などとして売りつける商法です。特に最近の被害例では、以前に原野商法の被害に遭った人に対して、その土地を高値で転売して損を取り返しませうと称して、今度は整地料など以前とは別名目で金員を騙し取られた事例が報告されています。



口座も持つてないなんて、うさぐさ以外なのにもありませんよ。早い被害なら被害回復可能なケースもありますが、やはり契約しないのが一番だと思います。

学生・主婦相手の投資話 マルチまがい商法

いつの時代も若者は楽して稼いだがるもの？ そんな心の隙をついた、学生を対象とした投資話や、友人関係などを原因として入り込むマルチまがい商法、他にも、セミナーなどで高揚感を煽る手法もあります。しかし、内容をきちんと理解していない者に借金をさせて、お金を払わせるのがまともな商法なわけがありません。当事務所の宮西弁護士の活躍により、あるグループからは満額以上の被害回復をしたにもかかわらず、いまだ一向に潰れません。代表者や会社名を変えて事業を継続するやり方も昔と同じ。



原野商法の対象となっている土地は、課税標準額が本当に低いことや接道の状況など、土地の形状から詐欺性を立証して、相手側に損害の賠償を求めることができます。

しかし、相手方が逃げてしまつことなども多々あり、必ずしも被害救済できるとは限りません。契約を締結する前に課税標準額などを確認するのが一番ですが海外の土地は、まあ、ほとんど価値がないですね。



とにかく手を出さないこと。手を出せば大切な友人を失いかねません。

探偵会社・悪徳士業によるネット勧誘被害

被害にあった方が被害回復しようとしてインターネットで検索すると簡単に被害回復ができるかのような案内が。信じて依頼すると、「調査費用は結果にかかわらずいただきます」「キャンセルは効きません」などと言って、実際には被害回復がされなかった上にお金だけを取られ、「二重に被害にあつてしまつケースが増えています。

私たちの事務所と付き合いのある司法書士や行政書士は、親切で紳士淑女な方が多いのですが、中にはネットなどの広告にお金をかけ、多くの集客を図る悪質な輩もたくさんいるようです。消費者契約法の不実の告知や、重要事実の不告知を理由とした取消などで対応できますが、金額が比較的少額だったり

SNSサイト被害

以前は出会い系サイトでの芸能人なりすましや、自称お金持ち(笑)による資金援助の申し入れなどが定番でしたが、最近では自宅の仕事をしたい主婦層などを対象に、SNSから副業サイトに誘導してサイト利用料やアドレス交換費用名目でお金を騙し取るケース、また、古いサイトで不安を煽るなどしてお金を騙し取るケースも出ています。クレジットカードを利用した被害やコ



すると泣き寝入りする人が多いのも事実です。しかし、許せないですよね。

私たちは 背後者とも闘います！

合法のような顔をして、このような違法業者の結果として手を貸している事業者がいます。詐欺者に固定電話の番号を貸し与えている「転送電話サービス業者」。詐欺者に口座を貸したり、決済の手段を与える「決済代行業者」。悪質会社の代表者についてはいないが実は利益を一番むしり取っている「黒幕」のオーナーや親会社。こういった者たちの法的責任を追及することも被害をなくすために絶対に必要なことです。さいたま地裁でも多数の裁判が継続しています。

ぜひ、応援してください。